

株主のみなさまへ
2011年3月期
(2010年度) ご報告

2010年4月1日—2011年3月31日

Disc l o s u r e R e p o r t



JFE システムズ 株式会社



(本社より東京スカイツリーをのぞむ)

未曾有の状況の中「新生JFEシステムズ」の発展に向けて



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。東日本大震災で被災されたみなさまには心よりお見舞いを申しあげます。厳しい状況ではありますが、みなさまと共に復興に向けて努力してまいりたいと考えております。

2010年度の評価

2010年度は、主要顧客のIT投資抑制の影響が大きく、売上高は前年度に比べ若干減少しました。しかしながら、食品業界向け品質情報管理システム、電子帳票システムなど利益率の高いプロダクト・ソリューション事業が堅調に推移したことに加え、生産性向上や業務効率化による利益率の改善、ならびに徹底したコストダウン活動による経費削減効果により、利益面では前年度を上回り、回復基調に戻すことができました。

新中期計画の骨子と2011年度の取り組み

今後の我が国経済は大震災による経済活動への影響が懸念され、厳しい経営環境が予想されます。情報サービス業界におきましては、IT投資の動向は一段と不透明な状況にあり、顧客の経営課題の解決に直結する情報システムの構築と付加価値の高いソリューションの提供が、今まで以上に求められます。

当社は、2011年4月に、株式会社エクサのJFEスチール株式会社およびそ

Consolidated Financial Highlights

連結財務ハイライト



新中期計画(2011年度～2014年度)をスタートさせます。

のグループ会社向けシステム開発・保守事業を承継いたしました。これを機に、「新生JFEシステムズ」として目指すべきSI企業像を念頭におき、中長期的な成長戦略の実現に向けて、2011年度～2014年度までの中期経営計画を策定いたしました。中期計画の骨子は以下の通りです。

- ①鉄鋼事業統合効果の最大限の発揮
- ②SIソリューション顧客基盤の強化・拡大
- ③プロダクトソリューション事業の更なる成長と収益体質強化

当社の強みは、鉄鋼業で長年培った製造業向けのITソリューション提供において力を持っている点です。事業統合を機に、これらの技術力やノウハウが相乗的に強化され、他社にはない、高付加価値のシステム提案を行なうことによって、お客様にとって一層プライオリティの高いベンダーになることを目指したいと思っております。

また、食品品質管理システムや電子帳票システムなど、当社が独自に開発した「No1、Only1プロダクト」をさらに広く普及させていくために、お客様のニーズを的確に商品に反映させ、その競争力を磐石なものにしていきたいと思っております。

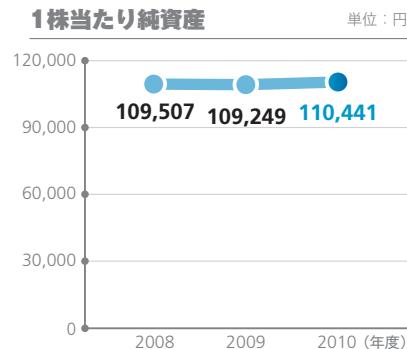
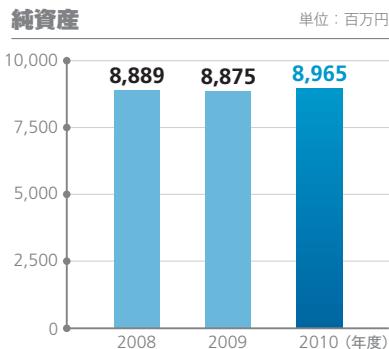
2011年度は中期計画の初年度として、これらの課題の実現に向けたアクションプランを着実に実行してまいります。合わせてコストダウン対策を引き続き実施することで、収益改善を図ってまいります。

情報システム企業の理想像を目指して

私の考える情報システム企業の理想像は「技術力を磨き、お客様の変革・改革のパートナーとして共に成長する企業」です。当社にしかできない技術・サービスでお客様に価値を提供し続けることで、厳しい事業環境の中でも持続的に成長していくことができる企業を目指したいと思っております。

株主のみなさまにおかれましては、当社の取り組みについてご理解をいただき、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 菊川 裕幸



2010年度の実績と2011年度の見通し

2010年度 実績

- プロダクト・ソリューション事業は堅調に推移したが、全社売上高は減少。利益面では生産性向上、業務効率化による利益率改善およびコスト削減対策により増益(経常利益4.2億円:前期比+2.4億円 ROS1.5%)を達成。

2011年度 見通し

- 外販事業の構造改革とエクサ統合効果実現のスピードアップを通じて、〈売上高〉325億円 〈経常利益〉6.5億円: 当期比+2.3億円(ROS2.0%)達成を見込む。

2010年度売上高実績(連結)



■ 子会社連結寄与分 ■ 一般顧客向けSI事業
■ プロダクト・ソリューション事業 ■ 鉄鋼向け事業

プロダクト・ソリューション事業

電子帳票、食品中心に、堅調に推移し、対前期増収を達成

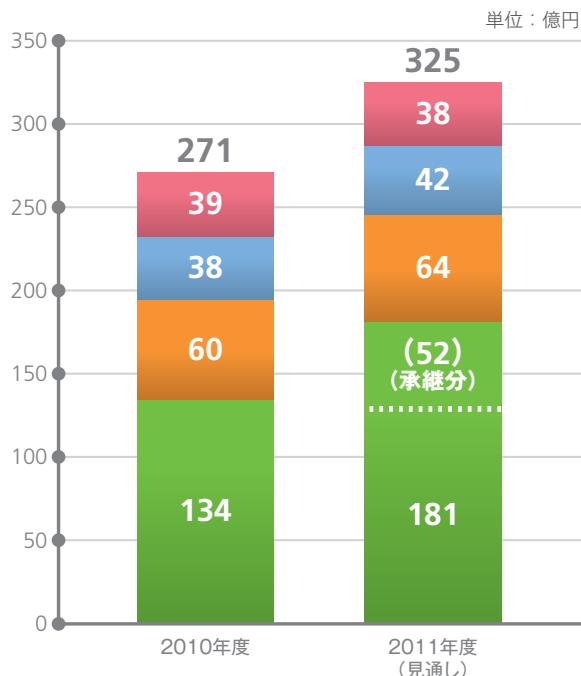
一般顧客向けSI事業

製造流通向け主要顧客のIT投資抑制により減少

鉄鋼向け事業

システム投資抑制により減少

2011年度売上高見通し(連結)



■ 子会社連結寄与分 ■ 一般顧客向けSI事業
■ プロダクト・ソリューション事業 ■ 鉄鋼向け事業

プロダクト・ソリューション事業

- 高付加価値製品の展開加速と収益体質強化に取り組む
- 新たな製品の立上げに向けて研究開発に着手

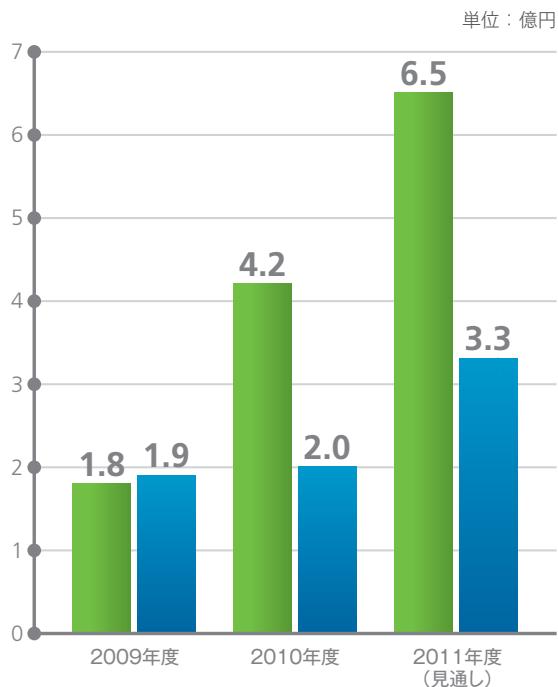
一般顧客向けSI事業

- 主要顧客での領域拡大と新規顧客開拓を強化
- 金融は提案型ビジネスへ転換

鉄鋼向け事業

- JFEスチールGr向けのIT化を全面的に担い、品質・生産性向上とシステム診断/提案を推進

2010年度利益実績および2011年度利益見通し(連結)



■ 経常利益 ■ 当期純利益

2010年度経常利益実績

売上高は減少するも、コスト削減対策、生産性向上、業務効率化により増益を達成

2011年度経常利益見通し

コスト削減対策の継続と統合効果による要員スリム化等により、利益率を改善し、事業開発投資を行う。ROS1.5%→2.0%に改善

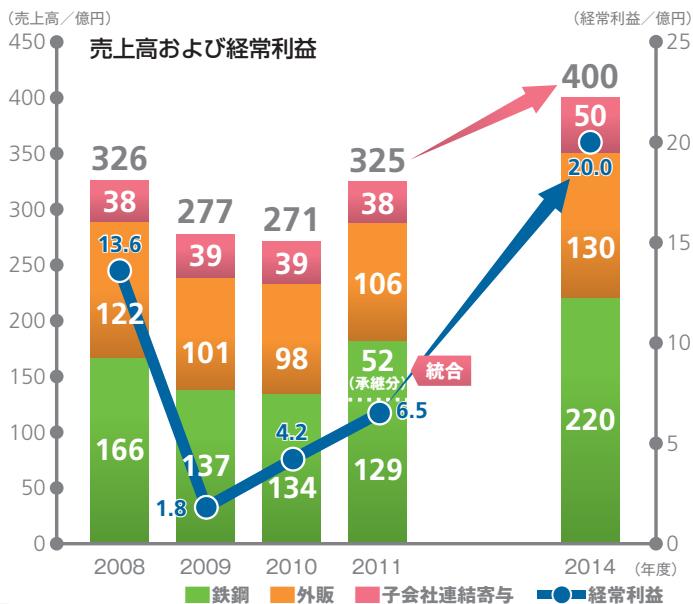
中期目標
2014年度

売上高 **400億円**
経常利益率 **5%(20億円)**

中期
重点課題

- 1 鉄鋼事業統合効果の最大限の発揮
- 2 SIソリューション顧客基盤の強化・拡大
- 3 プロダクト事業の更なる成長と収益体質強化

中期計画の目標と重点課題



中期ビジネス戦略(鉄鋼 ↔ 外販)

外販の事業環境は依然として厳しい

統合により JFEスチールGrの IT化を全面的に担う

鉄鋼事業中期戦略



外販事業中期戦略



2 SIソリューション顧客基盤の強化・拡大

中期方針

既存顧客の深掘りと新規開拓

- 〈大手〉・アカウント顧客における領域拡大
- 〈中堅〉・新規開拓(グローバルSCM等)
- ・既存顧客への巡回営業

現在取り組んでいる
SIアプローチ

ソリューション提案→SI受注
→保守・運用のビジネスサイクルを回す

金融はソリューション提案型へ転換

1 鉄鋼事業統合効果の最大限の発揮

① SEの一体化・補完による人材基盤強化

- エクサ承継要員との融合・補完により総合力を強化する
- SE担当範囲拡大により要員スリム化をはかる

② 設計・開発方法論の統一／標準化

- 設計／開発方法論／開発標準の統一&レベルアップ・作らないシステム(部品化、再利用)への取り組み強化

③ システム診断に基づくリフレッシュ提案

- 老朽化／ブラックボックス化の現状診断と対策→顧客経営に寄与するシステムの提案

④ 鉄鋼ソリューションを外販ビジネスに活用

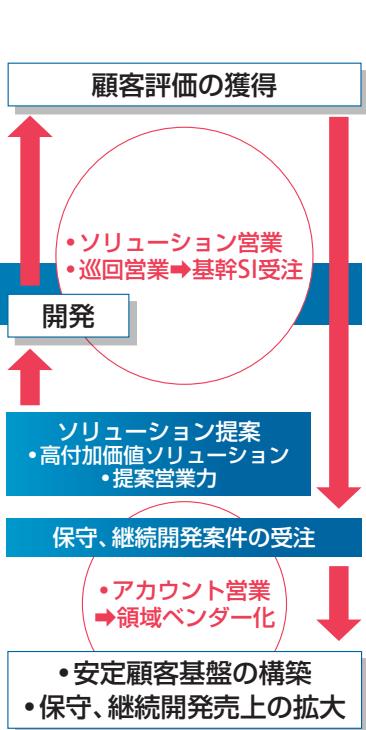
- 鉄鋼のGood Solution、チャンピオン技術を製造業顧客、海外案件へ適用

技術の組織的な蓄積と
上流人材の育成

生産性、品質向上による
競争力強化

鉄鋼ソリューションを
外販、海外へ展開

3 プロダクト事業の更なる成長と収益体質強化

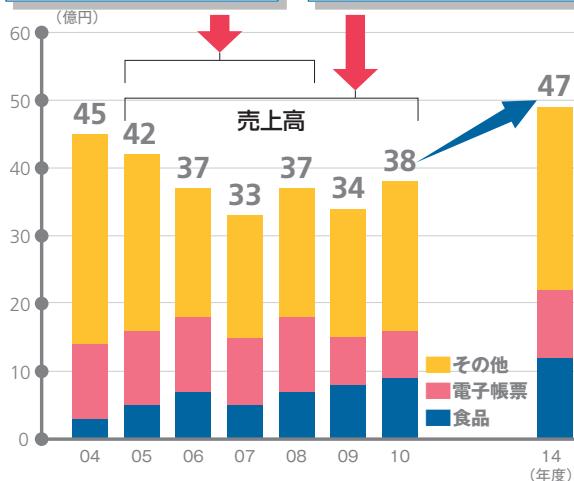


中期基本方針

- 高付加価値プロダクトの展開加速
- SI事業との相互連携
- 収益体質強化

不採算プロダクトの
縮小、建直し

● 電子帳票の収益維持
● 食品の拡大



プロダクト別展開方針

原価

- 収益シミュレーション、採算管理の強みを顧客経営層に訴求

企業間連携

- 企業間連携での豊富な実績、技術力でSCM案件へ展開

人給

- 成果主義に対応した目標管理で引合増。更なる拡大へ

BI

- SAP連携中心に展開。金融情報系(投信等)もターゲットに

電子帳票

- シェアNo1、高収益の維持
- 金融以外への展開で拡販中
- 次世代商品開発を推進

食品

- 食品上流マネジメントの統合ソリューションへ(基幹システム化)
- 他業種への展開を狙う

共通

- SaaS化の推進
- 新プロダクトの研究、開発

2010

6月

7月

8月

9月

10月

11月



▲中国国際消費電子博覧会2010

商品情報統合データベース「Mercrius」の中国進出の一環として、中国青島市の推薦を受け出展しました。期間中、中国全人代副委員長 陳昌智氏、商務部副部长 蔣耀平氏が当社ブースに視察に訪れ、製品説明を受けられました。



▲JFE-SIフォーラム2010

全社員向けに行われる「JFE-SIフォーラム」。2010年度の外部講演では、(株)匠 BusinessPlace 代表取締役の萩本様に、ビジネスとITをつなげる手法としての「要求開発」についてご講演いただき、社員一同多いに刺激を受けました。



▲Mercrius・Quebelユーザコンファレンス2010

Mercrius・Quebelユーザコンファレンス2010では、60社130名のお客様にご参加いただきました。基調講演として、日本食糧新聞社 行政取材局 局長の伊藤様にご講演をいただき、複数のユーザ事例講演も行われました。

6月

- 第14回 中国国際ソフトウェア博覧会【出展】
- FOOMA JAPAN 2010 (第33回 国際食品工業展)【出展】
- 第27回 定期株主総会開催、新役員体制【社内行事】
- 第23回 インターフェックスジャパン (製薬ITソリューション EXPO)【出展】

7月

- 中国国際消費電子博覧会2010
- ヒューマンキャピタル 2010【出展】
- ロジスティクス SCM+流通フェア【出展】
- JFE-SIフォーラム2010開催【社内行事】

9月

- 国際食品産業展2010大阪【出展】
- (株)エクサからの一部事業の承継について吸収分割契約を締結(2011年4月1日が効力発生日)

10月

- 第13回 関西 設計・製造ソリューション展【出展】
- FIT2010(金融国際情報技術展)【出展】
- 食品開発展2010(Hi/S-tec)【出展】

11月

- Mercrius・Quebelユーザコンファレンス2010【開催】
- FiBridgeユーザーセミナー2010【開催】
- デマンド・ソリューションズ社と需要・販売予測／計画／S&OPスイート製品「DSX」の日本市場における販売代理店契約を締結

2011

12月

1月

2月

3月

4月

5月



▲SAP AWARD OF EXCELLENCE 2011

自社基幹システム刷新「J-Newsプロジェクト」が、SAPジャパン(株)主催のコンベンションにおいて、「プロジェクト・アワード」を受賞しました。これはSAPビジネスの貢献度や顧客満足度において極めて高い評価を得た企業に授与されるものです。

- (株)JIECと連携しSAP ERPアップグレード支援サービスを開始
- (株)電通国際情報サービスと大手企業向け全面Web対応の人事・給与・就業パッケージ「POSITIVER」の販売代理店契約を締結
- ものづくりNEXT↑2010 生産システム見える化展【出展】
- コールセンター/CRM デモ&コンファレンス2010【出展】
- 日興アイ・アール(株)主催「2010年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」にて“優秀サイト賞”を受賞
- 2010年度技術交流会開催【社内行事】



▲東日本事業所(京浜地区)

4月1日付で(株)エクサから一部事業承継を受け、当社はJFEスチールおよびグループ会社向けのシステム開発・維持を担う唯一の会社となりました。それに伴い、300名を超える社員が移籍し、東日本事業所(京浜地区)および西日本事業所(福山地区)が当社事業所に加わりました。

1月

- 第4回 JFEグループ会社システム担当役員会【開催】

2月

- 「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2011」プロジェクト・アワードを受賞



▲西日本事業所(福山地区)

4月

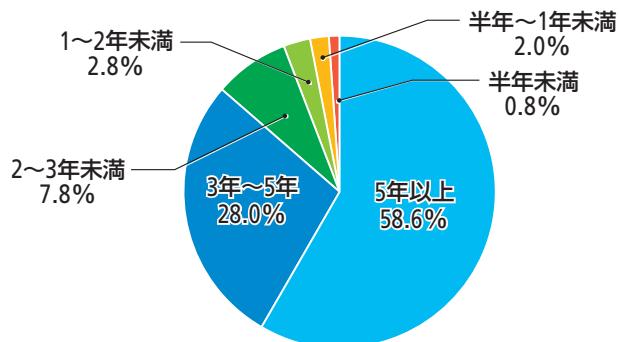
- (株)エクサより一部事業承継
- 2011年度入社式(14名入社)【社内行事】



株主アンケート 結果報告

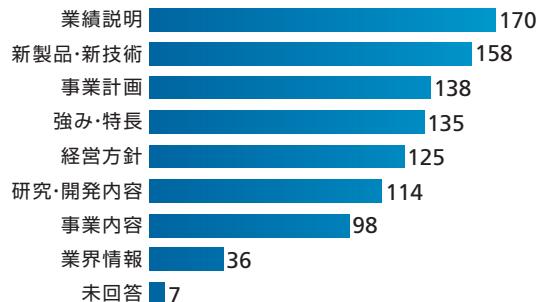
2011年3月期中間期ご報告に同封いたしました株主アンケートに対し、467通のご回答をいただきました。みなさまからいただきましたご意見、ご提案等は今後の当社の事業ならびにIR活動に反映させて参りたいと考えております。ご協力いただきありがとうございました。

当社株式保有期間



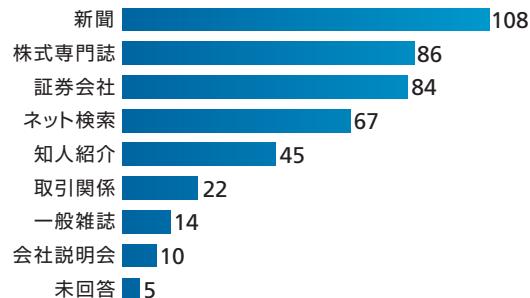
当社のどのような情報をお知りになりたいですか？

(複数回答可)

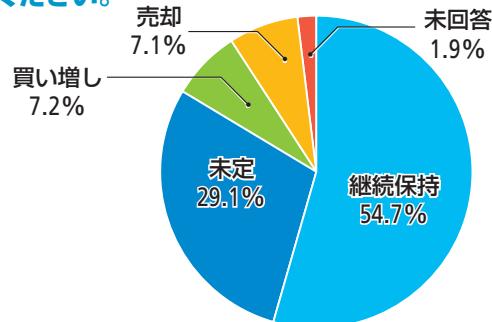


当社をお知りになったきっかけは何ですか？

(複数回答可)



今後の当社株式保有のご予定について お聞かせください。



会社の概要

社名	JFEシステムズ株式会社 JFE Systems, Inc.
設立	1983年9月1日
資本金	1,390,957千円
従業員数	1,639名(2011年4月1日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	338,050株
発行済株式総数	78,530株
株主数	1,988名

本社所在地

〒130-0012
東京都墨田区太平四丁目1番3号
TEL.03-5637-2100 (代表)
FAX.03-5637-2400

大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
JFEスチール株式会社	51,165株	65.2%
JFEシステムズ社員持株会	6,148株	7.8%
富士通株式会社	2,500株	3.2%
アトラス情報サービス株式会社	500株	0.6%
JFEアドバンテック株式会社	500株	0.6%
JFE電制株式会社	500株	0.6%
JFEメカニカル株式会社	500株	0.6%
中央三井信託銀行株式会社	500株	0.6%
JFE物流株式会社	500株	0.6%

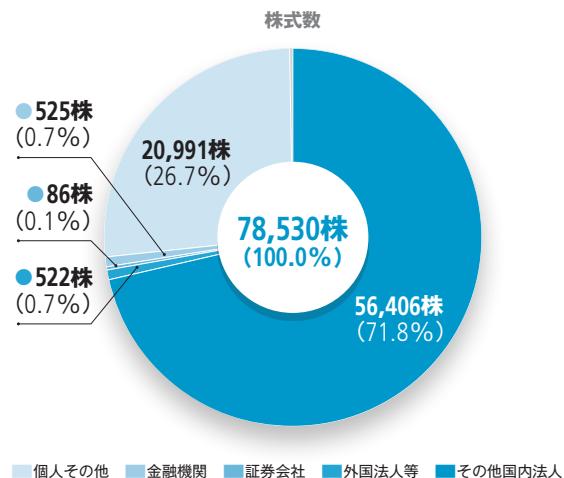
取締役および監査役 (2011年6月24日現在)

代表取締役社長	菊川 裕 幸
取締役	堀田 善 一
取締役	畠山 廣 造
取締役	野村 信 三
取締役	渡部 尚 史
取締役	山本 崇 博
取締役	西川 廣
取締役	都築 正 行
常勤監査役	若林 荘 太郎
常勤監査役	杉 充
監査役	岡井 哲
監査役	原田 敬 太

執行役員体制 (2011年6月24日現在)

社長 (CEO)	菊川 裕 幸
専務執行役員	堀田 善 一
専務執行役員	畠山 廣 造
常務執行役員	野村 信 三
常務執行役員	渡部 尚 史
常務執行役員	山本 崇 博
常務執行役員	宮原 一 昭
常務執行役員	福村 聡
常務執行役員	上條 巧
執行役員	金藤 秀 司
執行役員	佐々木 富 雄
執行役員	柏原 大 造

所有者別株式分布状況



※1 取締役西川廣、都築正行の両氏は社外取締役であります。

※2 監査役若林荘太郎、岡井哲の両氏は社外監査役であります。



JFE システムズ 株式会社

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	株主総会・期末配当は毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国 各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に 掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所第二部

お知らせ

●住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申付けください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申付けください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申付けください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

ご注意 本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき願います。

ホームページのご案内

当社のホームページでは、投資家のみならず向けの「IR情報」をはじめ、最新のニュースをお知らせする「What's New」、お客様の導入実績をご紹介する「実績紹介」、当社のおすすめ商品「原価管理システム」「電子帳票ソリューション」「食品ソリューション」他のラインアップなど、さまざまな情報を公開しています。



<http://www.jfe-systems.com/>